

# 総務委員会記録

- 1 期 日 平成20年7月18日（金）
- 2 場 所 第1委員会室
- 3 出席委員 委員長 天満祥典  
副委員長 野村常雄  
委 員 桑木良典、梶川幸子、田川寿一、武田正晴、児玉 浩、  
岡崎哲夫、城戸常太、間所 了、渡壁正徳
- 4 欠席委員 なし
- 5 出席説明員  
[会計管理部]  
会計管理者（兼）会計管理部長、会計総務課長、審査指導課長、用度課長  
[総務局]  
総務局長、総務管理部長、総務課長、人事課長、行政管理課長、福利課長、財務部長、  
情報システム総括監、財政課長、財産管理課長、営繕課長、税務課長、情報政策課長、  
秘書広報部長、秘書課長、国際課長、広報広聴課長  
[企画振興局]  
企画振興局長、政策企画部長、分権改革課長、政策企画課長、統計課長、地域振興部長、  
地域政策課長、市町行財政課長、新過疎対策課長、研究開発部長、研究開発課長  
[人事委員会事務局]  
事務局長、総務審査課長、公務員課長  
[監査委員事務局]  
事務局長、田中主任監査監、本田主任監査監
- 6 報告事項  
[総務局、会計管理部、人事委員会事務局、監査委員事務局]  
(1) 事務概要(総務局)  
(2) 事務概要(会計管理部)  
(3) 事務概要(人事委員会)  
(4) 事務概要(監査委員)  
(5) 平成19年度一般会計決算見込額  
(6) 平成19年度県税決算見込額  
(7) 平成20年度個人住民税併任徴収の実施について  
[企画振興局]  
(8) 事務概要(企画振興局)  
(9) 国土形成計画について

## 7 会議の概要

(開会に先立ち、委員長があいさつを行い、委員の自己紹介並びに総務局長のあいさつの後、各局長等が自己紹介及び説明員の紹介を行った。)

(1) 開会 午前10時34分

(2) 記録署名委員の指名

(3) 質疑・応答

○質疑(梶川委員) まず、本県の職員採用の可否の事前通知についてお尋ねいたします。

先日来、教職員の採用の可否が事前に県議らを介して受験者に伝えられていたということがマスコミ等で伝えられております。2006年からはインターネットで県の教職員の採用は公開されることになったので、現在はそういった一部の受験生に可否が事前に伝えられるということはなくなったというようなことがメディアでは言われておりますが、県民からは、警察官を含む県職員、行政職や一般職の採用の可否通知については、公正に伝えられているのだろうかという疑問の声が上がっておりますので、お尋ねいたします。

○答弁(人事委員会事務局長) 質問の通知につきましては、人事委員会で可否を決定いたしまして、速やかに文書をもって本人に通知をいたします。

そして、通知が着きます日を見計らいまして県の人事委員会からインターネットにも掲載する形をとっております。その形で公正にと思っております。

今おっしゃいましたようないろいろな働きかけについては、御存じのように4月から現職になっておりますけれども、そのようなお話をいただいたことはございません。

また、特定の個人の考えがそういう形で何らかの影響を与えるようなシステムではないというお話は先ほど事務概要の中でさせていただいたところでございます。

○要望・質疑(梶川委員) けさの読売新聞に、島根県では職員採用の事前通知が30年間にわたり行われていたということで、金銭の受け渡しや可否の判定に影響を及ぼすことはなかったというふうに島根県人事委員会は言っているのですが、ことしの6月の採用試験でも、1次試験の結果を事前に伝えていたということがございましたので、本県ではそういった取り扱いが決してないよう、公正公平に、また疑いを持たれないような職員採用を行っていただきますことを強く要望いたします。

続きまして、分権、道州制への移行を見据えました隣県との人事交流についてお尋ねいたします。

本日の資料にもございましたが、分権改革に関する取り組みや隣県との交流促進として、広島・愛媛交流会議、島根・広島交流会議、またトップレベルとしては中国地方知事会、中四国サミットなど、首長や県や市町村の議会議長などが集まる会合が行われております。

先ほども説明がございましたように、本県では各市町に65%以上の権限移譲を行

い、分権改革への取り組みは全国でも最も進んでおりますけれども、隣県との職員レベルの交流については、他県との交流は5名という御説明があったのですが、現在はどこの県のどのような部署と人事交流が行われているのか、お伺いします。

○答弁（人事課長） 他県との人事交流でございますが、本県では他県との連携を強化していく、また派遣した職員の異なる職場での経験を生かして人材育成に寄与するというような目的で、平成3年度から他県との人事交流を開始しております。

20年度につきましては、島根県、岡山県、山口県、愛媛県の4団体と交流をしており、本県から4団体へ6名の職員を派遣し、逆に4県から5名の職員の派遣をいただいています。

派遣先につきましては、各県ともほぼ共通しておりますが、政策企画部門、地域振興部門というようなところが中心になって、そこでの政策立案を通じまして連携を強化していくということになっております。

あと島根県との間では、特定のテーマということで中山間地域の振興、また隣接しているということで、連携して道路整備を行うということで、先ほど申しました政策企画部門以外の交流を実施しているところでございます。

○要望（梶川委員） 現在のところは政策企画あるいは地域振興に関する人事交流が行われているということですが、分権改革あるいは道州制への移行をにらんだ、もっと戦略的な職員の交流も推進していく必要があるのではないかと私は考えております。

例えば、テーマで言いますと情報技術ですとか会計とか福祉、それぞれの専門分野に関して、統合された制度、政策が必要になってくるかと思えます。それらを円滑に行うための地ならし的な職員レベルの人事交流の促進も必要かと思われます。広島県が中国地方の州都、リーダーになっていくためには、隣県とも活発な職員レベルでの交流も推進していくべきだと私は考えておりますので、広島県みずからが自治体、行政組織としての強み、弱みというのを各専門領域ごとに客観的に分析して、州都としてふさわしい自治体組織へと変わっていく準備も必要だと思えます。他県との人事交流を通して、さりげなく広島県をアピールして、道州制への布石となるビジョンやロードマップが描けるような分権改革を県として強く推進していただきたいと思えます。

○意見・質疑（田川委員） 喫緊の課題であります原油の高騰について質問をさせていただきます。

県では、既に原油高騰対策として、原油高に備えた設備投資を支援するというところで、バス事業者の支援でありますとか、農業法人等への支援等も既に予算化されているところでありますけれども、原油高騰がとまらない、さらにまだ進んでいく可能性があるということで、さらなる追加措置が必要ではないかと私は思います。これについて具体的にどのように考えておられるのか、聞きたいと思えます。

本当に県民の生活に直結する生活関連商品も価格が上昇しておりますし、中小企

業への影響というものも、資材高騰の折、いろいろな影響が出ているのではないかと思います。

建築関係の方に伺いましたら、実感としてはコンクリートも1.5倍、鉄鋼も鉄筋も1.5倍ということで、もう採算が合わないというようなことをおっしゃっていただきました。いろいろな影響があると思うのですが、農業分野では、例えば施設園芸をされている方は、冬場の温室栽培をやめようと思っているというようなことをおっしゃっていますし、それから漁業の方に聞いてみましたが、もう非常に苦しいと、もともと漁業を取り巻く環境というのは、魚価が低迷していますし、漁獲高は減少しているし、農業と同じように高齢化が進んでいるという現状がある。この原油高で問題になりましたように、一斉に漁をやめるということもありましたけれども、現場でも一生懸命努力をされているようで、漁業者の方も、例えばフルスロットルで漁場に行っていたものをそうしないようにした。スロットルの速度を1割落とすと燃料費が2割から3割減るそうです。そのためには早く漁に出なければいけない、それだけ労働時間も長くなり、高齢化の中で非常に苦しいという状況も聞いております。

また、運輸関係も非常に厳しい状況であると聞いておまして、どの業界においても、この原油高騰というのがいろいろな影響を及ぼして苦しめているという状況があるかと思えます。このような状況の中で、新たな追加的な措置というのを考えておられるのかどうか、お伺いします。

○答弁（財政課長） 原油高騰対策につきましては、昨年12月の補正、あるいは当初予算において、生活者あるいは事業者等に対します融資を中心に措置しておまして、これまでのいろいろな対応状況については把握しつつあります。

6月の下旬に、国においても原油等の価格高騰対策を打ち出されましたので、それを踏まえまして当初予算で措置している状況で十分だろうかとか、どういったものが今後考えられるのだろうかといったことと、国の対策に応じて何かできるものがあるかといったことを各関係局に照会をしています。そういった関係局からの回答も踏まえまして、適時適切に対応してまいりたいと考えております。

○要望・質疑（田川委員） 国の対策を待っていたのでは間に合わないと思うのです。本当にスピードある対応をぜひお願いしたいと思います。早急に検討していただいて、県独自でできることは何なのかというのを早く出していただきたいと思います。スピーディーに対応するということが、少しでもそういう業界の方々の不安解消であるとか、また次への意欲に結びつくものだろうと思います。そういう行政の支援が今こそ求められているのではないかと思いますので、ぜひよろしく願います。

あわせて、特にお話を聞いたところ、運輸業の方々も非常に厳しいということがありますが、県独自でできるかどうかわかりませんが、例えば運輸関係事業者に対する独自の補助制度の創設とか、軽油引取税の軽減とか、これは検討できるのですか。

○答弁（税務課長） 軽油引取税そのものは販売段階で既に価格に上乗せをしております、その結果として、取りまとめをしております特別徴収義務者の方から税金をいただいているということになっております。この税率を変えるということになりますと、それはそのまま、いわゆる軽油の販売価格にはね返ってくるということになります。県独自でやるというそのものの問題よりも、それをしますと他県で展開している軽油の価格に比べて広島県で販売される価格が安くなりますので、県と県との間に境がないということで、それぞれの地域における消費量というか、販売の量、例えば広島県に行って買うということがございますので、これをどういうふうにかえるかということがまず1点あります。

2点目は、道路特定財源の中で、これは全額、県の道路整備等に使うことができる貴重な財源でございまして、1カ月の暫定税率の影響も、リッター当たり32円が15円に下がったことによる影響が11億円余りと、かなり大きい金額になりましたので、県として道路整備をするための主要財源をどうやって確保するのかという視点もございまして、その辺も考え合わせでの検討になろうかと思っております。

○要望・質疑（田川委員） いずれにしても、各業界は非常に厳しい状況でございますので、スピーディーな対応をよろしくお願ひしたいと思います。

先ごろ超党派の国会議員による広島に国連機関、国連施設を誘致しようという動きがございまして、広島市民球場の跡地をその候補に挙げているというような話が浮上してまいりました。この被爆地広島の役割というのを考えたり、あるいは平和の発信をする広島の役割というのを考える中で、私は非常に評価すべきことだろうと思っております。前向きに、どんどん進んでいけばいいと思うのですが、広島県もユニタール広島事務所の支援活動をやっておられますけれども、県の進める「創り出す平和」ということで、積極的に県もこれについて検討してはどうかと思いません。

先ほど各課の事業内容の紹介がありましたが、国際課の方では国際交流、広域拠点機能の強化という中に国際関係機関誘致支援事業というのがありまして、本県の中核拠点性向上のために中国、ブラジル総領事館の誘致を推進するとともに、韓国総領事館など国際関係機関の活動を支援するとあります。私はぜひ、こういう中に、広島に国連機関を誘致するというのも入れていただけたらいいと思います。すぐに返事はできないと思うのですが、ぜひ検討をお願いしたいと思います。

○答弁（国際課長） 委員御指摘の、広島に平和構築や核廃絶などを担う国連機関を誘致するという動きが起きているということについては承知しております。私どもとしては、広島の地にそういった国連機関が立地するということは、基本的には歓迎すべきことではないかと考えております。そういった点で、今後引き続き情報収集に努めてまいりたいと考えております。

○意見・要望（田川委員） 県民の平和意識が非常に高いと思うのです。ぜひ、国の動きも見ながらなるかもしれませんが、県としても積極的に前向きにこういう動き

をとらえていただきたいと思うと同時に、本当は具体的にもっと行動できないのかと思います。先ほども言いましたけれども、スピーディーな対応というのが行政にこれから求められるのではないかと思います。期間も余りありませんが、9月にはG8下院議長サミットが広島で開催されるので、そこに対して何らかの発信をすとか、国連総会で福田総理が今度は発言をされるということですので、その中でぜひこの国際平和機関を広島にというのを願いますとか、そういう動きを積極的にやるということが、実は広島が平和のために努力しているという一つのあかしにもなるのではないかと思います。そういう動きをぜひ、県の方としてもこれから頑張りたいと思います。

○意見・要望（渡壁委員） きょうは初めての委員会ですが、人間のよさというのは、目的を持つということと、その目的について意識をしてやるところだと思います。だから、広島県政を意識しながらどういう方向へ持っていくかということを考えるのが、とりあえずは企画振興局長の仕事だと思います。

今の状況から言うと、例えば産業振興のことについて、重要視はしてきたのだが差し迫った問題としては余り重要視をして考える必要がなかった。それはなぜかというと、地方交付税制度というものがあり、産業振興をしなくても交付税で足りないところは埋めてくれるということがあり、深刻に受けとめる必要が余りなかった。しかし極論から言えば、地方交付税制度というのは、だんだん弱まって、用をなさない、死に近づいているのではないかと私は思います。そうすると、どうやって地方自治体は生きるかということになるのですが、税収が上がらないような自治体は運営ができなくなる。そこで、広島県の産業振興をどうやるかということを考えなければいけない。そうしないと県の将来も展望は開けてこない。道州制という話も、貧乏な県ばかりが寄り集まっても豊かな県にはなりません。それを結集させ、引っ張っていくような、そういう県でなければ、道州制にしても余り意味がない。あそこについていけば引っ張ってってくれるというのがあれば、もちろんいいわけで、そういう県になるということが、州都をどこにするかという話にしても、そういう牽引力を持ったところが州都になる。おのずからそうなるのであって、そうでなければ、もうそれはけんかが絶えないということになります。だからそういう政策をやってもらわないといけない。

今、企画がどういうことをやっているのか話を聞いていると、目先の細かな仕事をちょろちょろやっているというような仕事ばかりです。それも大切に、無駄とは言いませんが、もう少し大ざっぱな方向というものを示す必要があると思うのです。

それからもう一つは、石油の話が出ましたが、もっと深刻なのは食料問題だと思います。この間の県議会でも食料の自給率を高めるという意見書を可決しましたが、国に意見書を出すだけではなく、食料自給率は特に広島県は低いわけで、県としてもそういう対応はする必要があるわけです。

それから、麦の値段が上がったら、米の需要も物すごくふえたということが報道

されています。米の値段も、もう政府の管理している価格ではなく取り引きされることもある。

それに対してどのように対応して、要するに県民の口をどうやって潤すかということをやらなければ、生きていけない。何でも自由に外国から安いものが買えるという時代は、世界情勢を見ても、どんどん終わりに近づいていることは間違いない。

だから、商工業もそうですが、そういう意味から、今度は農業の方をどうやって振興していくかということ、あなたは元農林水産部長でもあるのですから、県の施策として集中的に取り組む必要があります。

外国貿易のことを考えても、この間、香港へ行って、JICAの方から日本からどういうものが香港へ輸出されているのかと聞きますと、岡山県は桃を一生懸命売っている。それは香港だけに売るのでなくて、香港を経由して中国大陸へ売ることが目標なのです。それからよく売れているのはイチゴで、ああいう果物は日本のものが一番高価に売れている。

今まで日本は、自動車とか鉄とか、そういう20種類ぐらいの業種が外貨を稼いで、そのお金で外国から食料を買っていた。けれども、それらの自動車の生産基盤というのはどんどん海外へ移し、海外で生産するようになっていく。それは技術者が足りないということもあるし、少子化が進んで働き手がないということもあるから、安い立派な労働力がたくさんある地域へ生産基盤を移すということになって、それが移っていつているわけです。日本が使う自動車までそれらの国から輸入したものをを使うということになってきたら外貨がなくなる。そうすると、今までのように食料を簡単に買い付けることは無理になってくるし、そういう意味で、県政の柱としてどうやって盛り込んでいくかということをやらないと県民生活は守られないということに私はなると思います。身近にそういう食料があって、耐乏生活ができるということをしなければいけないと思います。その行き詰まり度というのがだんだん鮮明になってきていると思います。

安心して暮らせるということの基本は、やはり食べられるということだと思うのです。だから、そういう農業政策を打ち立てて、推進してもらわないといけないと思います。

それから、県庁舎は、あちこち崩れて落ちて危ないから早く直してください。新築する費用を節約したら修理費が要るのです。これは当たり前のことで、新築費用を節約したら支出が減ると皆は思っていますが、修理費が要るのです。地震でも来たら、県庁の者が一番に逃げないといけない。口で危機管理だと言ったってだめです。

#### (4) 県内調査・県外調査についての協議

県内調査の日程等について委員会に諮り、9月8日（月）～9日（火）の1泊2日で調査を実施することに決定し、具体的な調査場所等については委員長に一任した。

また、県外調査については、2泊3日で実施することに決定し、日程等は次回以降の

委員会で諮ることとした。

(5) 閉会 午後0時5分